

脱炭素社会実現に向けた取組への支援について

【担当省庁】環境省

「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を見据え、京都府における脱炭素化の取組に対して、以下の支援等をいただきたい。

〔地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用〕

○重点対策加速化事業について、地域の特徴ある取組を支援できるよう十分な予算の確保及び次の要件を緩和等するとともに、本府の取組を採択すること

- ・ソーラーカーポートや営農型太陽発電等の未利用地を活用した地域裨益型の再生可能エネルギー（以下「再エネ」）導入には、余剰電力を有効活用できるよう、交付対象となる消費先を公共施設や農林水産関連施設以外にも拡大
- ・蓄電池に関する交付対象となる基準価格に実勢価格を反映できるような弾力的な取扱い
- ・市町村の規模に応じた、再エネの最低導入量の柔軟な取扱い
- ・再エネの導入を増やしていくために、集合住宅での太陽光発電や蓄電池の導入等に当たって、個人住宅等での導入よりも交付率を引上げ
- ・地域の企業とのオープンイノベーションを促進するため、ペロブスカイト等の新技術を活用する取組を交付対象に追加し、交付率を優遇

【現状・課題等】

- 2030年度までに温室効果ガス排出量を46%以上削減するためには、再エネ設備の導入に関する取組を最大限加速させる必要
- 特に、太陽光発電は他の再エネ設備と比べ稼働までにリードタイムが比較的に短いこと等から、再エネ普及を支える有望な電源の一つ
- 他方、太陽光発電設備の導入に向けた適地が少ない状況にあり、今後、農地や駐車場等のこれまで設置が進まなかった場所や、新技術の活用が重要

京 都 府 の担当課	総合政策環境部 脱炭素社会推進課 (075-414-4297)
---------------	---------------------------------

【国の事業等】

■脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（令和5年7月）

- ▶ 再エネの主力電源化の対応として、太陽光発電の適地への最大限導入、地域主導の再エネ導入を促進

■概算要求〔環境省〕

- ▶ 地域脱炭素の推進のための交付金 660億円（令和5年度予算350億円）
「地域脱炭素ロードマップ」等に基づき、意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、交付金を交付

【京都府の取組】

■再エネ導入の目標

- ▶ 2030年度までの温室効果ガス排出量46%以上削減に向けて、再エネ導入を積極的に促進

項目	目標(2030年度)	実績(2021年度)
再エネ発電電力量*	25%以上	11.0%
再エネ電力使用量*	36~38%	24.0%

*いずれも府内の総電力需要に占める割合

■再生可能エネルギー導入加速化事業費（令和5年度予算1,034百万円）

- ▶ 太陽光を中心とする再エネ導入や利用の加速化等により、地球温暖化対策に係る施策を総合的に実施
 - ・ 太陽光発電設備及び蓄電池の同時導入に対し、市町村と連携し助成
 - ・ 営農型太陽光発電等の導入を促進するために、地域と連携した取組を支援
 - ・ 家庭向け再エネ導入相談窓口の設置や、府内遊休地所有者と発電事業者のマッチングの支援 等